

法と経済学会・通常総会

日時：2005年7月16日（土）14:00～14:20

場所：北海道大学 学術交流会館 小講堂

次 第

1. 開 会

2. 議長選任

3. 2005年度副会長選挙結果報告

4. 審 議

第1号議案 2004年度事業報告

第2号議案 2004年度収支決算

第3号議案 2005年度事業計画

第4号議案 2005年度収支予算

第5号議案 2005年度役員

5. 事務連絡

6. 閉 会

資 料

資料1 第1号議案 2004年度事業報告
資料2 第2号議案 2004年度収支決算
資料3 第3号議案 2005年度事業計画
資料4 第4号議案 2005年度収支予算
資料5 第5号議案 2005年度役員

第 1 号議案 2004 年度事業報告

【2004 年度の活動】

法と経済学会は、2004 年度通常総会(2004 年 7 月 3 日)において承認された事業計画に基づき、以下のような活動に取り組んできた。

1. 通常総会の開催

通常総会を 2004 年 7 月 3 日(土) 学術総合センター(一橋記念講堂)(東京都千代田区)にて開催した。(参加者 253 名 委任状含む)

【審議及び報告事項】

- 第 1 号議案 2004 年度役員について
- 第 2 号議案 2002・2003 年度事業報告
- 第 3 号議案 2002・2003 年度収支決算
- 第 4 号議案 2004 年度事業計画
- 第 5 号議案 2004 年度収支予算

2. 全国大会の開催

2004 年度(第 2 回)全国大会を 2004 年 7 月 3 日(土)～4 日(日)に学術総合センター(一橋記念講堂)(東京都千代田区)にて開催した。(延参加者 195 名)

(基調講演 2 題、パネルディスカッション 2 題、一般研究発表 24 題)

3. 学術論文集『法と経済学研究(Law and Economics Review)』の刊行

2004 年 11 月に『法と経済学研究(Law and Economics Review)』第 1 巻第 1 号を発刊した(電子ジャーナル)。(論文 2 題)

4. 情報提供発信

①学会ホームページの更新

適時、学会ホームページのコンテンツの更新を行い、会員への情報提供を行った。

主な更新内容：全国大会梗概集、論文集の電子出版、会員名簿の電子出版、その他情報提供

② 法務省司法試験委員会へのパブリックコメント提出

法務省司法試験委員会の『平成 18 年から実施される司法試験について、論文式による筆記試験の選択科目の選定に関する意見募集の実施について』(パブリックコメント)に対して、「法と経済学」を新司法試験における独立の選択科目と位置づけるべく、学会として意見提出を行った(2004 年 5 月)。

③ 後援行事

関連領域の下記シンポジウムについて後援を行った。

政策研究院シンポジウム『知的財産権政策と制度設計の最前線』

日時：2004 年 12 月 15 日(水) 13:00～16:00

場所：アルカディア市ヶ谷

主催：政策研究大学院大学 後援：法と経済学会、日本知財学会

④ 研究会の開催

関西地区研究会を下記の通り行った。

第 5 回 2004 年 4 月 24 日(土)「関西が関西らしくあるために」

第 6 回 2004 年 5 月 24 日(月)「職務発明について」

第 7 回 2004 年 11 月 8 日(月)「解雇紛争と雇用保護規制」

第 8 回 2005 年 2 月 22 日(火)「法的パターンナリズムと Behavioral Law & Economics」

5. 理事会等の開催

理事会を以下のとおり開催した。

第2回常務理事会	2004年6月17日(木)	持回稟議(メール)
第3回常務理事会	2004年6月22日(火)	持回稟議(メール)
第7回理事会	2004年7月3日(土)	学術総合センター
第4回常務理事会	2004年10月25日(月)	政策策研究大学院大学
第5回常務理事会	2004年11月4日(木)	持回稟議(メール)
総務企画委員会	2004年10月25日(月)	政策策研究大学院大学
広報出版委員会	2004年10月25日(月)	政策策研究大学院大学

6. 会員状況 (2005年3月31日現在)

正会員数	645名(内, 一般:576名, 学生: 69名)
賛助会員数	2社(2口)

以 上

第2号議案 法と経済学会 2004 年度収支決算

自 2004 年 4 月 1 日
至 2005 年 3 月 31 日

(単位:円)

収入の部				
大科目	中科目	予算額	決算額	差異
会費収入	正会員会費収入	4,500,000	2,672,000	△ 1,828,000
	賛助会員会費収入	150,000	60,000	△ 90,000
	会員外参加費等	100,000	138,000	38,000
	会費未収金回収分	0	86,000	86,000
	会費未収金(口座振替)	0	54,000	54,000
寄付金収入	寄付金収入	40,000	0	△ 40,000
雑収入	受取利息等	10,000	23	△ 9,977
当期収入合計 (a)		4,800,000	3,010,023	△ 1,789,977
前期繰越収支差額		△ 298,896	△ 298,896	0
収入合計 (b)		4,501,104	2,711,127	1,789,977

支出の部				
大科目	中科目	予算額	決算額	差異
管理費	人件費	2,000,000	2,108,900	108,900
	会議費	1,000,000	746,880	△ 253,120
	旅費交通費	200,000	71,360	△ 128,640
	通信運搬費	200,000	98,581	△ 101,419
	消耗品費	100,000	37,458	△ 62,542
	印刷費	100,000	18,900	△ 81,100
事業費	機関誌発行費	100,000	75,600	△ 24,400
	名簿発行費	100,000	0	△ 100,000
	研究会費	500,000	108,324	△ 391,676
予備費	雑費(予備費)	201,104	76,639	△ 124,465
当期支出合計 (c)		4,501,104	3,342,642	△ 1,158,462

当期収支差額 (a)-(c)	—	△ 332,619	—
次期繰越収支差額 (b)-(c)	—	△ 631,515	—

監査報告

監査の結果、適正に処理されていることを確認いたしました。

2005 年 7 月 14 日

監 事 印

監 事 印

第3号議案 法と経済学会 2005年度事業計画

1. 全国大会、シンポジウム等の開催

会員相互の交流のため、2005年7月に全国大会（北海道大学学術交流会館）を開催するほか、適宜、シンポジウム、セミナー等を開催する。

2. 機関誌の刊行

電子メディアの活用を図りつつ、学会誌「法と経済学会誌(ニュースレター)」を定期的に刊行する。

3. 法と経済学に関する学術研究の推進

学術論文の投稿・審査制度を運用し、機関誌「法と経済学研究 (Law and Economics Review)」に掲載するほか、研究会の設置等により、法と経済学に関する学術研究を推進する。

第4号議案 法と経済学会 2005年度収支予算書

自 2005年4月 1日

至 2006年3月 31日

(単位:円)

収入の部				
大科目	中科目	2005年度予算	前年度予算	増減
会費収入	正会員会費収入	4,500,000	4,500,000	0
	賛助会員会費収入	150,000	150,000	0
	会員外参加費等	100,000	100,000	0
寄付金収入	寄付金収入	40,000	40,000	0
雑収入	受取利息等	10,000	10,000	0
当期収入合計 (a)		4,800,000	4,800,000	0
前期繰越収支差額		△ 631,515	△ 298,896	△ 332,619
収入合計 (b)		4,168,485	4,501,104	△ 332,619

支出の部				
大科目	中科目	2005年度予算	前年度予算	増減
管理費	人件費	2,000,000	2,000,000	0
	会議費	700,000	1,000,000	300,000
	旅費交通費	200,000	200,000	0
	通信運搬費	100,000	200,000	100,000
	消耗品費	50,000	100,000	50,000
	印刷費	50,000	100,000	50,000
事業費	機関誌発行費	500,000	100,000	△ 400,000
	名簿発行費	10,000	100,000	90,000
	研究会費	500,000	500,000	0
予備費	予備費	58,485	201,104	142,619
当期支出合計 (c)		4,168,485	4,501,104	332,619

当期収支差額 (a)-(c)	0	0	—
時期繰越収支差額 (b)-(c)	0	0	—

第5号議案 2005年度役員について

法と経済学会・2005年度役員名簿

(2005年7月16日現在、氏名50音順・敬称略)

理事・会長	八田 達夫	国際基督教大学教養学部教授
理事・副会長	落合 誠一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事・副会長	八代 尚宏	国際基督教大学教養学部客員教授・前(社)日本経済研究センター理事長 (新任)
理事	青木 昌彦	スタンフォード大学経済産業研究所長・教授
理事	阿部 泰隆	中央大学総合政策学部教授・弁護士
理事	安念 潤司	成蹊大学法科大学院教授
理事	伊藤 秀史	一橋大学大学院商学研究科教授
理事	井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
理事	岩崎 政明	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
理事	宇佐美 誠	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
理事	内田 貴	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	太田 勝造	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	金本 良嗣	東京大学大学院経済学研究科教授
理事	河上 正二	東北大学大学院法学研究科研究科長・教授
理事	川濱 昇	京都大学大学院法学研究科教授
理事	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	岸本 哲也	早稲田大学大学院公共経営研究科教授
理事	久米 良昭	那須大学都市経済学部教授
理事	倉澤 資成	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
理事	古城 誠	上智大学法学部教授
理事	小林 秀之	上智大学法学部教授
理事	鈴木興太郎	一橋大学経済研究所教授
理事	田中 成明	京都大学大学院法学研究科教授
理事	棚瀬 孝雄	京都大学大学院法学研究科教授
理事	常木 淳	大阪大学社会経済研究所教授
理事	林田 清明	北海道大学大学院法学研究科教授
理事	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
理事	深尾 光洋	慶應義塾大学商学部教授
理事	福井 秀夫	政策研究大学院大学教授
理事	福島 隆司	政策研究大学院大学教授
理事	細江 守紀	九州大学大学院経済学研究院研究科長・教授
理事	増井 良啓	東京大学大学院法学政治学研究科助教授
理事	松浦 好治	名古屋大学大学院法学研究科教授
理事	松村 敏弘	東京大学社会科学研究所助教授
理事	宮澤 節生	大宮法科大学院大学副学長・教授
理事	森嶋 昭夫	(財)地球環境戦略研究機関理事長
理事	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科助教授
理事	矢野 誠	慶應義塾大学経済学部教授
理事	山崎 福寿	上智大学経済学部教授
理事	若杉 隆平	慶應義塾大学経済学部教授
監事	畠中 薫里	政策研究大学院大学助教授
監事	松浦以津子	南山大学法学部教授